

問 今後の公共施設等のあり方は

答 まずは2力年で計画策定する



三浦 義光 議員 市政会

問 公共施設等再配置計画とは。

答 〔総務部長〕 15～35年後には更新時期を迎え、財政に大きな負担となる。公共施設マネジメントを着実に進めるため、再配置計画と個別計画を2力年で策定する。

問 道路などインフラの将来対策は。

答 修繕計画や調査に基づき長寿命化を図る。

問 指定管理者制度など民間活力導入の方向性は。

答 施設・性質によって使い分けていく必要があると考える。

問 公有地定期借地の今後の検討は。

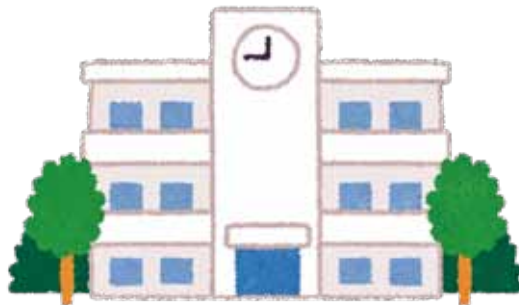
答 貸し付け、売却の両面で有効活用できないか考えている。

問 公共施設などの借地の現況は。その中で農地のままの借地は。

答 借地は84筆。農地の借地は25筆。

問 公有借地において所有者不明地の存在およびこれからの借地の考えは。

答 〔副市長〕 不明地はないが、相続登記が行われず、そのままの土地がある。基本的には買収を考えている。



問 30年度の下水道事業は

答 人口集中地域を中心に進める

問 合併処理浄化槽を含めた汚水処理人口普及率は。

答 〔開発部長〕 65・5%。

問 28、29年度の事業箇所、管渠箇所は。

答 管渠工事を施行した処理分区で、28年度は5力所、29年度は7力所。

問 今後の施設更新時期において広域化、共同化、最適化についての考えは。

答 検討を要するが、今後の課題。

問 30年度の事業箇所は。

答 管渠工事を施行した処理分区で、下之割北、海老江北、海老江南処理分区。

問 29年度におけるハイセラムミック管改築工事の状況、30年度の計画は。

答 29年度、30年度ともに、平島地区、操出地区。

問 改築工事に対する国、県の補助は。

答 現在適用できる補助制度はない。

問 今後の下水道事業施策、ハイセラムミック管改築は。

答 〔市長〕 国の重点アクションプランに基づき事業を促進。

ハイセラムミック管については、国・県に支援を要望しつつ、健全度の低い管から進めていく。